

平成 23 事業年度

(第 8 期 事業年度)

財 務 諸 表

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

独立行政法人国立大学財務・経営センター

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	行政サービス実施コスト計算書	4
5	注記事項	5
6	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	9
(2)	たな卸資産の明細（販売用不動産）	10
(3)	有価証券の明細	10
(4)	貸付金の明細	10
(5)	長期借入金の明細	10
(6)	国立大学財務・経営センター債券の明細	11
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	11
(8)	積立金の明細	11
(9)	目的積立金の取崩しの明細	11
(10)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	12
(11)	役員及び職員の給与の明細	13
(12)	開示すべきセグメント情報	14
(13)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	14
(14)	法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類	15
(15)	勘定別の利益の処分に関する書類(案)	19

II 一般勘定

1	貸借対照表	20
2	損益計算書	21
3	キャッシュ・フロー計算書	22
4	行政サービス実施コスト計算書	23
5	注記事項	24

6	利益の処分に関する書類(案)	27
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	28
(2)	資本金及び資本剰余金の明細	29
(3)	積立金の明細	29
(4)	目的積立金の取崩しの明細	29
(5)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	29
(6)	役員及び職員の給与の明細	31
(7)	開示すべきセグメント情報	31
III	施設整備勘定	
1	貸借対照表	32
2	損益計算書	33
3	キャッシュ・フロー計算書	34
4	行政サービス実施コスト計算書	35
5	注記事項	36
6	利益の処分に関する書類(案)	38
7	附属明細書	
(1)	たな卸資産の明細（販売用不動産）	39
(2)	有価証券の明細	39
(3)	貸付金の明細	39
(4)	長期借入金の明細	39
(5)	国立大学財務・経営センター債券の明細	40
(6)	積立金の明細	40
(7)	目的積立金の取崩しの明細	40
(8)	開示すべきセグメント情報	40

(添付資料)

・事業報告書

・決算報告書

1 法人単位

2 一般勘定

3 施設整備勘定

財 務 諸 表

I 法人單位

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		6,583,056,149		
有価証券		7,995,184,421		
売掛金		3,557,252		
たな卸資産		14,371,927,274		
前払費用		1,265,423		
未収収益		1,647,652,561		
施設費貸付金		416,750,067,000		
承継債務負担金債権		437,792,820,000		
その他の流動資産		81,450,635		
流動資産合計			885,226,980,715	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,171,839,754			
減価償却累計額	△ 2,419,231,714			
減損損失累計額	△ 1,241,936,813	3,510,671,227		
構築物	45,154,420			
減価償却累計額	△ 26,713,524			
減損損失累計額	△ 7,196,916	11,243,980		
機械装置	607,857,764			
減価償却累計額	△ 607,857,764	0		
車両運搬具	3,221,300			
減価償却累計額	△ 2,718,236	503,064		
工具器具備品	116,217,357			
減価償却累計額	△ 105,415,951	10,801,406		
土地		2,431,078,133		
有形固定資産合計		5,964,297,810		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		5,089,787		
電話加入権		210,000		
無形固定資産合計		5,299,787		
3 投資その他の資産				
敷金・保証金		168,000		
投資その他の資産合計		168,000		
固定資産合計			5,969,765,597	
資産合計			891,196,746,312	
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		205,583,932		
預り寄附金		372,950		
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債券		5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		20,094,256,000		
一年以内返済予定承継債務		54,948,658,000		
未払金		23,934,304		
未払費用		1,677,740,865		
前受金		466,366,984		
預り金		1,648,336		
流動負債合計			82,418,561,371	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	17,794,975			
資産見返物品受贈額	1,422,308	19,217,283		
国立大学財務・経営センター債券		20,000,000,000		
債券発行差額(△)		△ 484,624		
長期借入金		371,657,311,000		
承継債務		382,844,162,000		
固定負債合計			774,520,205,659	
負債合計			856,938,767,030	
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		9,601,991,699		
資本金合計			9,601,991,699	
II 資本剰余金				
資本剰余金		210,000		
損益外減価償却累計額(△)		△ 2,430,731,227		
損益外減損損失累計額(△)		△ 1,245,035,316		
資本剰余金合計			△ 3,675,556,543	
III 利益剰余金				
利益剰余金合計			28,331,544,126	
純資産合計			34,257,979,282	
負債純資産合計			891,196,746,312	

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	142,571,629		
備品消耗品費	6,812,210		
水道光熱費	12,404,106		
保守修繕費	6,257,601		
報酬委託手数料	68,483,034		
減価償却費	89,196,608		
施設費交付金	7,350,438,890		
支払利息			
長期借入金支払利息	5,015,175,110		
承継債務支払利息	12,455,722,760		
センター債利息	253,129,788		
処分用資産売却原価	2,075,076,939		
その他の業務経費	137,818,162	27,613,086,837	
一般管理費			
人件費	88,281,434		
備品消耗品費	5,145,175		
水道光熱費	8,691,929		
保守修繕費	7,308,358		
報酬委託手数料	41,035,582		
減価償却費	2,430,897		
その他の業務経費	10,907,617	163,800,992	
財務費用			
債券発行費	13,474,545	13,474,545	
経常費用合計			27,790,362,374
経常収益			
運営費交付金収益		338,251,109	
共同利用施設貸付料収入		121,424,943	
政府等受託収入		2,215,047	
処分用資産賃貸収入		424,040,244	
処分用資産売却収入		5,635,000,000	
施設費交付金収益		727,523,900	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	5,459,968,478		
承継債務負担金債権受取利息	12,455,722,128	17,915,690,606	
寄附金収益		392,829	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	7,106,206		
資産見返物品受贈額戻入	76,507,169	83,613,375	
財務収益			
有価証券利息	12,291,346	12,291,346	
雑益		11,190,412	
経常収益合計			25,271,633,811
経常損失			2,518,728,563
臨時損失			
減損損失		3,367,996	3,367,996
当期純損失			2,522,096,559
前中期目標期間繰越積立金取崩額			11,039,741
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			2,558,169,166
当期総利益			47,112,348

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 120,152,724
人件費支出	△ 235,831,837
施設費交付金の交付による支出	△ 6,983,296,250
施設費貸付金の貸付による支出	△ 52,130,857,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 12,657,456,168
長期借入金に係る利息の支払額	△ 5,005,439,204
センター債に係る利息の支払額	△ 254,999,366
科学研究費補助金預り金支出	△ 12,273,707
その他の業務支出	△ 178,790,037
運営費交付金収入	392,931,000
共同利用施設の貸付による収入	108,942,260
承継債務負担金債権の回収による収入	59,084,159,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	12,657,455,509
施設費貸付金の回収による収入	20,052,310,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	5,454,624,538
処分用資産の売却による収入	5,888,000,000
処分用資産の貸付による収入	424,040,244
施設費交付金の納付による収入	727,523,900
科学研究費補助金預り金収入	6,100,000
その他の収入	4,277,122
小計	27,221,267,280
利息及び配当金の受取額	19,380,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,240,647,305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 36,297,876,136
有価証券の償還による収入	33,291,700,000
有形固定資産の取得による支出	△ 652,575
有形固定資産の売却による収入	208,533,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,798,295,711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,525,455
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	48,940,319,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 16,861,772,000
承継債務の返済による支出	△ 59,084,159,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,019,086,545
IV 資金減少額	△ 2,576,734,951
V 資金期首残高	9,159,791,100
VI 資金期末残高	6,583,056,149

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,583,056,149 円
資金期末残高	6,583,056,149 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
施設費交付金	7,350,438,890	
支払利息	17,724,027,658	
その他業務費	2,538,620,289	
一般管理費	163,800,992	
財務費用	13,474,545	
臨時損失		
減損損失	3,367,996	27,793,730,370
(2) (控除) 自己収入等		
共同利用施設貸付料収入	△ 121,424,943	
政府等受託収入	△ 2,215,047	
処分用資産賃貸収入	△ 424,040,244	
処分用資産売却収入	△ 5,635,000,000	
施設費交付金収益	△ 727,523,900	
受取利息	△ 17,915,690,606	
寄附金収益	△ 392,829	
財務収益	△ 12,291,346	
雑益	△ 11,190,412	△ 24,849,769,327
業務費用合計		2,943,961,043
II 損益外減価償却相当額		275,752,686
III 損益外減損損失相当額		1,245,765,733
IV 引当外賞与見積額		△ 3,108,262
V 引当外退職給付増加見積額		△ 9,455,563
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		65,865,267
VII 行政サービス実施コスト		4,518,780,904

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の減少見積額 11,769,473円

注 記 事 項

(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。
2. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
3. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
建物 5年～49年
機械装置 8年
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
個別法による低価法
8. 債券発行差額の償却方法
債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。
9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。
10. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損を認識した固定資産

① 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損前)	損益内減損 損失	損益外減損 損失	帳簿価額 (減損後)
キャンパス・イノベーションセンター東京	大学共同利用施設	建物・構築物等	東京都港区芝浦	1,072,702,635	3,367,996	578,526,148	490,808,491
キャンパス・イノベーションセンター大阪	大学共同利用施設	建物・構築物等	大阪府大阪市北区中之島	1,005,094,173	0	667,239,585	337,854,588

② 減損の認識に至った経緯等

キャンパス・イノベーションセンター東京及び大阪は、大学共同利用施設として保有していたものですが、平成23年度末をもって使用中中止売却することから、減損の兆候が認められます。

③ 回収可能サービス価額

建物・構築物等の回収可能サービス価額は算定に当たっては、正味売却価額を採用し、外部専門家による評価額により算出された金額を用いています。

(2) 使用しないという決定を行った固定資産

① 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

施設名	用途	種類	場所	使用しなくなる日	使用しなくなる日における金額		
					帳簿価額 (減損前)	回収可能 サービスの見 込額	減損額の 見込額
一橋記念講堂等	共用会議室	土地	東京都千代田区一ツ橋	平成24年5月	1,922	190	1,732
		建物等			2,129	73	2,055
		機械器具			3	3	0
合計					4,054	266	3,787

② 使用しないという意思決定を行った経緯及び理由

一橋記念講堂等は、大学共同利用施設として保有していたものですが、平成24年5月をもって使用中中止売却することが予定されていることから、減損の兆候が認められます。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 186,641,088円

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 14,107,524円

III. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクがあります。

借入金及び国立大学財務・経営センター債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター審査基準等の運用の手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を随時行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人は、満期保有目的の債券として国債のみを保有しており、価格変動リスクに晒されている株式等は保有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであ

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,583	6,583	—
(2) 有価証券	7,995	7,995	(0)
(3) 施設費貸付金	416,750	431,989	15,239
(4) 承継債務負担金債権	437,793	467,420	29,627
(5) 国立大学財務・経営センター債券	(25,000)	(25,219)	(219)
(6) 長期借入金	(391,752)	(406,658)	(14,907)
(7) 承継債務	(437,793)	(467,420)	(29,627)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

国立大学財務・経営センター債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は、市場価格によっております。

(3) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債券

当法人の発行する国立大学財務・経営センター債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IV. 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、大学等の教育、研究、社会貢献等に関する諸活動の利用に供するため、東京都港区及び大阪府大阪市にそれぞれキャンパス・イノベーションセンターを所有し、国の要請に基づき貸与しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,182	△ 1,354	829	871

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 104百万円

減損損失による減少 1,249百万円

(注3) 当期末の時価は、売却予定価格に基づいて当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
8	111	1,249
	(うち、損益外減価償却額相当額 104百万円)	(うち、損益外減損損失相当額 1,249百万円)

V. 不要財産に係る国庫納付等

1. 不要財産としての国庫納付を行う予定がある資産の種類、帳簿価額等の概要

資産	種類	場所	帳簿価額
キャンパス・イノベーションセンター東京	建物・構築物等	東京都港区芝浦	495,463,224 円
キャンパス・イノベーションセンター大阪	建物・構築物等	大阪府大阪市北区中之島	337,854,588 円
一橋記念講堂等	土地・建物等	東京都千代田区一ツ橋	4,053,870,157 円

2. 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日、閣議決定）」等を踏まえ、当該不要財産については、早急に売却を行い譲渡収入による国庫納付を行うこととしたため、平成24年度に処分を行います。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付を予定しております。

4. 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額

譲渡収入の額 1,130,748,637 円（1,142,934,311 円）

※（）は、政府出資等以外も含む譲渡によって得られた収入の額

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

6. 国庫納付等の額

7. 国庫納付等が行われた年月日

8. 減資額

5. から 8. については、国庫納付等が行われていないため金額及び日付を記載しておりません。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

II. 貸借対照表 1. 固定資産について (2) 使用しない意思決定を行った固定資産に記載されているとおり、当センターは、平成24年5月14日に締結した不動産売買契約に基づき、平成24年5月17日に一橋記念講堂等の売却譲渡及び引渡しを完了しました。

VIII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当センターは、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）において、「大学入試センター及び大学評価・学位授与機構については統合し、大学連携型の成果目標達成法人とする。国立大学財務・経営センターについては廃止し、その業務のうち当面継続されるものについては、統合後の法人に移管する。」との講ずべき措置があります。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建 物	46,080,608	-	-	46,080,608	15,214,011	3,561,693	4,098,413	26,768,184
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	607,857,764	75,982,241	-	-
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	2,718,236	534,735	-	503,064
	工具器具備品	116,217,357	-	-	116,217,357	105,415,951	6,462,655	-	10,801,406
	計	773,377,029	-	-	773,377,029	731,205,962	86,541,324	4,098,413	38,072,654
有形固定資産(償却費損益外)	建 物	7,125,759,146	-	-	7,125,759,146	2,404,017,703	272,420,741	1,237,838,400	3,483,903,043
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	26,713,524	3,331,945	7,196,916	11,243,980
	計	7,170,913,566	-	-	7,170,913,566	2,430,731,227	275,752,686	1,245,035,316	3,495,147,023
非償却資産	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	建 物	7,171,839,754	-	-	7,171,839,754	2,419,231,714	275,982,434	1,241,936,813	3,510,671,227
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	26,713,524	3,331,945	7,196,916	11,243,980
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	607,857,764	75,982,241	-	-
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	2,718,236	534,735	-	503,064
	工具器具備品	116,217,357	-	-	116,217,357	105,415,951	6,462,655	-	10,801,406
	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
	計	10,375,368,728	-	-	10,375,368,728	3,161,937,189	362,294,010	1,249,133,729	5,964,297,810
無形固定資産	ソフトウェア	64,360,664	-	3,850,688	60,509,976	55,420,189	5,086,181	-	5,089,787
	電話加入権	210,000	-	-	210,000	-	-	-	210,000
	計	64,570,664	-	3,850,688	60,719,976	55,420,189	5,086,181	-	5,299,787
投資その他の資産	敷金・保証金	168,000	-	-	168,000	-	-	-	168,000

(2) たな卸資産の明細 (販売用不動産)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	16,439,283,213	-	-	2,075,076,939	-	14,364,206,274	
処分用その他	7,721,000	-	-	-	-	7,721,000	
計	16,447,004,213	-	-	2,075,076,939	-	14,371,927,274	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	第292回利付国庫短期証券	1,999,129,579	1,998,550,000	1,998,793,748	-
	第296回利付国庫短期証券	1,999,210,015	1,999,250,000	1,999,220,794	-
	第296回利付国庫短期証券	1,999,940,000	2,000,000,000	1,999,945,217	-
	計	7,996,357,974	7,994,800,000	7,995,184,421	-
貸借対照表 計上額				7,995,184,421	

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	384,671,520,000	52,130,857,000	20,052,310,000	-	416,750,067,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	496,876,979,000	-	59,084,159,000	-	437,792,820,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	881,548,499,000	52,130,857,000	79,136,469,000	-	854,542,887,000	

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(16,861,772,000)	(20,094,256,000)	(16,861,772,000)	(20,094,256,000)	(1.25)	平成24年9月 ～ 平成25年3月	
	342,811,248,000	48,940,319,000	20,094,256,000	371,657,311,000	1.32	平成25年9月 ～ 平成49年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	(59,084,159,000)	(54,948,658,000)	(59,084,159,000)	(54,948,658,000)	(3.20)	平成23年5月 ～ 平成24年3月	
	437,792,820,000	-	54,948,658,000	382,844,162,000	2.43	平成25年5月 ～ 平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(75,945,931,000)	(75,042,914,000)	(75,945,931,000)	(75,042,914,000)			
	780,604,068,000	48,940,319,000	75,042,914,000	754,501,473,000			

(注)

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。

2. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。

(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)

3. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。

(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)

4. 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設

の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。

(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

(6) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第2回債	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	1.350	平成24年3月	
第3回債	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000) 5,000,000,000	1.200	平成25年3月	
第4回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.160	平成26年3月	
第5回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.679	平成27年3月	
第6回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.672	平成28年3月	
第7回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.464	平成29年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	25,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)です。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
計	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	210,000	-	-	210,000	
計	210,000	-	-	210,000	
損益外減価償却累計額	△2,154,978,541	△275,752,686	-	△2,430,731,227	
損益外減損損失累計額	-	△1,245,035,316	-	△1,245,035,316	
差引計	△2,154,768,541	△1,520,788,002	-	△3,675,556,543	

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	39,137,134	30,854,565	-	69,991,699	当期増加額は前期末処分利益より積み立てられたものです。
前中期目標期間繰越積立金	31,713,376	-	11,039,741	20,673,635	当期減少額は前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額及び減損損失相当額です。
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	30,751,935,610	-	2,558,169,166	28,193,766,444	当期減少額は施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	30,822,786,120	30,854,565	2,569,208,907	28,284,431,778	

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	11,039,741	前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額及び減損損失相当額です。
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	2,558,169,166	施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	2,569,208,907	

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	88,480,438	-	-	-	-	-	88,480,438
平成22年度	62,423,603	-	-	-	-	-	62,423,603
平成23年度	-	392,931,000	338,251,109	-	-	338,251,109	54,679,891
合計	150,904,041	392,931,000	338,251,109	-	-	338,251,109	205,583,932

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成21年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
合計	-	-

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
②当該業務に係る損益等
損益計算書に計上した費用の額：0千円
③運営費交付金の振替額の算出根拠
当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。

2. 平成22年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
合計	-	-

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
②当該業務に係る損益等
損益計算書に計上した費用の額：0千円
③運営費交付金の振替額の算出根拠
当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。

3. 平成23年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	338,251,109
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	338,251,109
合計	338,251,109	-

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
②当該業務に係る損益等
7) 損益計算書に計上した費用の額：517,543千円
(人件費 230,853千円、物件費 195,062千円、減価償却費 91,628千円)
4) 自己収入による収益計上額：133,008千円
(共同利用施設賃付料収入 121,425千円、その他収入 11,583千円)
③運営費交付金の振替額の算出根拠
当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。
(イ 経常費用 - 0. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額)
イ 517,543千円 - 0. 179,292千円 = 振替額 338,251千円

③運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,480,438	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	88,480,438	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	62,423,603	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	62,423,603	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	54,679,891	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	54,679,891	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880)	(2)	(-)	(-)
	30,367	2	-	-
職員	(13,223)	(8)	(167)	(3)
	159,070	21	-	-
合計	(16,103)	(10)	(167)	(3)
	189,437	23	-	-

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長 月額 912,000円
理事 月額 720,000円
監事(非常勤) 月額 120,000円

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	大学共同利用施設の管理運営事業	小計	法人共通	合計
事業費用	27,369,601,435	68,173,057	166,259,132	27,604,033,624	186,328,750	27,790,362,374
業務費	27,356,126,890	68,173,057	166,259,132	27,590,559,079	22,527,758	27,613,086,837
人件費	79,581,715	40,624,946	-	120,206,661	22,364,968	142,571,629
その他	27,276,545,175	27,548,111	166,259,132	27,470,352,418	162,790	27,470,515,208
一般管理費	-	-	-	-	163,800,992	163,800,992
財務費用	13,474,545	-	-	13,474,545	-	13,474,545
事業収益	24,811,432,269	68,173,057	197,989,676	25,077,595,002	194,038,809	25,271,633,811
運営費交付金収益	93,103,071	64,730,538	-	157,833,609	180,417,500	338,251,109
共同利用施設貸付料収入	-	-	121,424,943	121,424,943	-	121,424,943
政府等受託収入	-	2,215,047	-	2,215,047	-	2,215,047
寄附金収益	-	392,829	-	392,829	-	392,829
資産見返負債戻入	3,783,102	834,643	76,564,733	81,182,478	2,430,897	83,613,375
処分用資産賃借収入	424,040,244	-	-	424,040,244	-	424,040,244
処分用資産売却収入	5,635,000,000	-	-	5,635,000,000	-	5,635,000,000
施設費交付金収益	727,523,900	-	-	727,523,900	-	727,523,900
受取利息	17,915,690,606	-	-	17,915,690,606	-	17,915,690,606
財務収益	12,291,346	-	-	12,291,346	-	12,291,346
雑益	-	-	-	-	11,190,412	11,190,412
事業損益	△2,558,169,166	-	31,730,544	△2,526,438,622	7,710,059	△2,518,728,563
総資産	885,278,399,549	707,064,347	3,922,862,421	889,908,326,317	1,288,419,995	891,196,746,312
(主要資産内訳)						
流動資産	884,638,363,358	3,419	8,608,787	884,646,975,564	580,005,151	885,226,980,715
現金及び預金	6,006,749,602	-	-	6,006,749,602	576,306,547	6,583,056,149
たな卸資産	14,371,927,274	-	-	14,371,927,274	-	14,371,927,274
施設費貸付金	416,750,067,000	-	-	416,750,067,000	-	416,750,067,000
承継債務負担金債権	437,792,820,000	-	-	437,792,820,000	-	437,792,820,000
固定資産	640,036,191	707,060,928	3,914,253,634	5,261,350,753	708,414,844	5,969,765,597
建物	267,320,237	430,103,149	2,439,277,679	3,136,701,065	373,970,162	3,510,671,227
土地	367,092,798	275,198,045	1,458,646,880	2,100,937,723	330,140,410	2,431,078,133

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業
施設費貸付事業及び施設費交付事業
旧特定学校財産の管理処分
承継債務償還

国立大学法人等に対する財務経営支援事業
国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究
国立大学法人財務・経営情報システムの運用

大学共同利用施設の管理運営事業
大学共同利用施設の管理運営

2. 事業費用及び事業収益のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 「大学共同利用施設の管理運営事業」の事業費には、前中期目標期間繰越積立金の取崩を財源とする費用10,039,741円が含まれております。

「国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業」において、独立行政法人国立大学財務・経営センター法第15条積立金を財源とする事業費用2,558,169,166円が含まれております。

5. 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	大学共同利用施設の管理運営事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	25,987,080	19,481,568	206,911,062	252,379,710	23,372,976	275,752,686
損益外減損損失累計額	-	-	1,245,035,316	1,245,035,316	-	1,245,035,316
引当外賞与見積額	931,808	△3,500,734	-	△2,568,926	△539,336	△3,108,262
引当外退職給付増加見積額	66,023,499	△69,935,626	-	△3,912,127	△5,543,436	△9,455,563

(13) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 一般勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第14条の規定による区分経理により、センターの運営に必要な経費を一括して経理しております。

2. 施設整備勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第16条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金等の経理、同法附則第11条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としております。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(14) 法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	576,306,547	6,006,749,602	6,583,056,149
有価証券	-	7,995,184,421	7,995,184,421
売掛金	3,557,252	-	3,557,252
たな卸資産	-	14,371,927,274	14,371,927,274
前払費用	1,265,423	-	1,265,423
未収収益	-	1,647,652,561	1,647,652,561
施設費貸付金	-	416,750,067,000	416,750,067,000
承継債務負担金債権	-	437,792,820,000	437,792,820,000
その他の流動資産	10,613,225	70,837,410	81,450,635
流動資産合計	591,742,447	884,635,238,268	885,226,980,715
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,171,839,754	-	7,171,839,754
減価償却累計額	△2,419,231,714	-	△2,419,231,714
減損損失累計額	△1,241,936,813	-	△1,241,936,813
構築物	45,154,420	-	45,154,420
減価償却累計額	△26,713,524	-	△26,713,524
減損損失累計額	△7,196,916	-	△7,196,916
機械装置	607,857,764	-	607,857,764
減価償却累計額	△607,857,764	-	△607,857,764
車両運搬具	3,221,300	-	3,221,300
減価償却累計額	△2,718,236	-	△2,718,236
工具器具備品	116,217,357	-	116,217,357
減価償却累計額	△105,415,951	-	△105,415,951
土地	2,431,078,133	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	5,964,297,810	-	5,964,297,810
2 無形固定資産			
ソフトウェア	5,089,787	-	5,089,787
電話加入権	210,000	-	210,000
無形固定資産合計	5,299,787	-	5,299,787
3 投資その他の資産			
敷金・保証金	168,000	-	168,000
投資その他の資産合計	168,000	-	168,000
固定資産合計	5,969,765,597	-	5,969,765,597
資産合計	6,561,508,044	884,635,238,268	891,196,746,312
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	205,583,932	-	205,583,932
預り寄附金	372,950	-	372,950
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債券	-	5,000,000,000	5,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	-	20,094,256,000	20,094,256,000
一年以内返済予定承継債務	-	54,948,658,000	54,948,658,000
未払金	22,603,974	1,330,330	23,934,304
未払費用	34,501,747	1,643,239,118	1,677,740,865
前受金	213,366,984	253,000,000	466,366,984
預り金	1,648,336	-	1,648,336
流動負債合計	478,077,923	81,940,483,448	82,418,561,371
II 固定負債			
資産見返負債	19,217,283	-	19,217,283
資産見返運営費交付金	17,794,975	-	17,794,975
資産見返物品受贈額	1,422,308	-	1,422,308
国立大学財務・経営センター債券	-	20,000,000,000	20,000,000,000
債券発行差額(△)	-	△484,624	△484,624
長期借入金	-	371,657,311,000	371,657,311,000
承継債務	-	382,844,162,000	382,844,162,000
固定負債合計	19,217,283	774,500,988,376	774,520,205,659
負債合計	497,295,206	856,441,471,824	856,938,767,030
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	9,601,991,699	-	9,601,991,699
資本金合計	9,601,991,699	-	9,601,991,699
II 資本剰余金			
資本剰余金	210,000	-	210,000
損益外減価償却累計額(△)	△2,430,731,227	-	△2,430,731,227
損益外減損損失累計額(△)	△1,245,035,316	-	△1,245,035,316
資本剰余金合計	△3,675,556,543	-	△3,675,556,543
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	20,673,635	-	20,673,635
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	-	28,193,766,444	28,193,766,444
積立金	69,991,699	-	69,991,699
当期末処分利益	47,112,348	0	47,112,348
(うち当期総利益)	(47,112,348)	(0)	(47,112,348)
利益剰余金合計	137,777,682	28,193,766,444	28,331,544,126
純資産合計	6,064,212,838	28,193,766,444	34,257,979,282
負債純資産合計	6,561,508,044	884,635,238,268	891,196,746,312

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費	353,846,120	27,259,240,717	27,613,086,837
人件費	142,571,629	-	142,571,629
備品消耗品費	6,812,210	-	6,812,210
水道光熱費	12,404,106	-	12,404,106
保守修繕費	6,257,601	-	6,257,601
報酬委託手数料	68,483,034	-	68,483,034
減価償却費	89,196,608	-	89,196,608
施設費交付金	-	7,350,438,890	7,350,438,890
支払利息	-	17,724,027,658	17,724,027,658
長期借入金支払利息	-	5,015,175,110	5,015,175,110
承継債務支払利息	-	12,455,722,760	12,455,722,760
センター債利息	-	253,129,788	253,129,788
処分用資産売却原価	-	2,075,076,939	2,075,076,939
その他の業務経費	28,120,932	109,697,230	137,818,162
一般管理費	163,800,992	-	163,800,992
人件費	88,281,434	-	88,281,434
備品消耗品費	5,145,175	-	5,145,175
水道光熱費	8,691,929	-	8,691,929
保守修繕費	7,308,358	-	7,308,358
報酬委託手数料	41,035,582	-	41,035,582
減価償却費	2,430,897	-	2,430,897
その他の業務経費	10,907,617	-	10,907,617
財務費用	-	13,474,545	13,474,545
債券発行費	-	13,474,545	13,474,545
経常費用合計	517,647,112	27,272,715,262	27,790,362,374
経常収益			
運営費交付金収益	338,251,109	-	338,251,109
共同利用施設貸付料収入	121,424,943	-	121,424,943
政府等受託収入	2,215,047	-	2,215,047
処分用資産賃貸収入	-	424,040,244	424,040,244
処分用資産売却収入	-	5,635,000,000	5,635,000,000
施設費交付金収益	-	727,523,900	727,523,900
受取利息	-	17,915,690,606	17,915,690,606
施設費貸付金受取利息	-	5,459,968,478	5,459,968,478
承継債務負担金債権受取利息	-	12,455,722,128	12,455,722,128
寄附金収益	392,829	-	392,829
資産見返負債戻入	83,613,375	-	83,613,375
資産見返運営費交付金戻入	7,106,206	-	7,106,206
資産見返物品受贈額戻入	76,507,169	-	76,507,169
財務収益	-	12,291,346	12,291,346
有価証券利息	-	12,291,346	12,291,346
雑益	11,190,412	-	11,190,412
経常収益合計	557,087,715	24,714,546,096	25,271,633,811
経常利益又は経常損失(△)	39,440,603	△2,558,169,166	△2,518,728,563
臨時損失			
減損損失	3,367,996	-	3,367,996
臨時損失計	3,367,996	-	3,367,996
当期純利益又は当期純損失(△)	36,072,607	△2,558,169,166	△2,522,096,559
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,039,741	-	11,039,741
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額	-	2,558,169,166	2,558,169,166
当期総利益	47,112,348	0	47,112,348

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務活動による支出	△120,152,724	-	△120,152,724
人件費支出	△235,831,837	-	△235,831,837
施設費交付金の交付による支出	-	△6,983,296,250	△6,983,296,250
施設費貸付金の貸付による支出	-	△52,130,857,000	△52,130,857,000
承継債務に係る利息の支払額	-	△12,657,456,168	△12,657,456,168
長期借入金に係る利息の支払額	-	△5,005,439,204	△5,005,439,204
センター債に係る利息の支払額	-	△254,999,366	△254,999,366
科学研究費補助金預り金支出	△12,273,707	-	△12,273,707
その他の業務支出	△69,200,637	△109,589,400	△178,790,037
運営費交付金収入	392,931,000	-	392,931,000
共同利用施設の貸付による収入	108,942,260	-	108,942,260
承継債務負担金債権の回収による収入	-	59,084,159,000	59,084,159,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	-	12,657,455,509	12,657,455,509
施設費貸付金の回収による収入	-	20,052,310,000	20,052,310,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	-	5,454,624,538	5,454,624,538
処分用資産の売却による収入	-	5,888,000,000	5,888,000,000
処分用資産の貸付による収入	-	424,040,244	424,040,244
施設費交付金の納付による収入	-	727,523,900	727,523,900
科学研究費補助金預り金収入	6,100,000	-	6,100,000
その他の収入	4,277,122	-	4,277,122
小計	74,791,477	27,146,475,803	27,221,267,280
利息及び配当金の受取額	-	19,380,025	19,380,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,791,477	27,165,855,828	27,240,647,305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	△36,297,876,136	△36,297,876,136
有価証券の償還による収入	-	33,291,700,000	33,291,700,000
有形固定資産の取得による支出	△652,575	-	△652,575
有形固定資産の売却による収入	208,533,000	-	208,533,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,880,425	△3,006,176,136	△2,798,295,711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
債券の発行による収入	-	4,986,525,455	4,986,525,455
債券の償還による支出	-	△5,000,000,000	△5,000,000,000
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	-	48,940,319,000	48,940,319,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	-	△16,861,772,000	△16,861,772,000
承継債務の返済による支出	-	△59,084,159,000	△59,084,159,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△27,019,086,545	△27,019,086,545
IV 資金増加額（△減少額）	282,671,902	△2,859,406,853	△2,576,734,951
V 資金期首残高	293,634,645	8,866,156,455	9,159,791,100
VI 資金期末残高	576,306,547	6,006,749,602	6,583,056,149

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません。

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	521,015,108	27,272,715,262	27,793,730,370
施設費交付金	-	7,350,438,890	7,350,438,890
支払利息	-	17,724,027,658	17,724,027,658
その他業務費	353,846,120	2,184,774,169	2,538,620,289
一般管理費	163,800,992	-	163,800,992
財務費用	-	13,474,545	13,474,545
臨時損失			
減損損失	3,367,996	-	3,367,996
(2) (控除) 自己収入等	△135,223,231	△24,714,546,096	△24,849,769,327
共同利用施設賃付料収入	△121,424,943	-	△121,424,943
政府等受託収入	△2,215,047	-	△2,215,047
処分用資産賃貸収入	-	△424,040,244	△424,040,244
処分用資産売却収入	-	△5,635,000,000	△5,635,000,000
施設費交付金収益	-	△727,523,900	△727,523,900
受取利息	-	△17,915,690,606	△17,915,690,606
寄附金収益	△392,829	-	△392,829
財務収益	-	△12,291,346	△12,291,346
雑益	△11,190,412	-	△11,190,412
業務費用合計	385,791,877	2,558,169,166	2,943,961,043
II 損益外減価償却相当額	275,752,686	-	275,752,686
III 損益外減損損失相当額	1,245,765,733	-	1,245,765,733
IV 引当外賞与見積額	△3,108,262	-	△3,108,262
V 引当外退職給付増加見積額	△9,455,563	-	△9,455,563
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	65,865,267	-	65,865,267
VII 行政サービス実施コスト	1,960,611,738	2,558,169,166	4,518,780,904

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益はありません。

(15) 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期末処分利益			
当期総利益	47,112,348	0	47,112,348
II 利益処分額			
積立金	47,112,348	0	47,112,348

II 一般勘定

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		576,306,547		
売掛金		3,557,252		
前払費用		1,265,423		
その他の流動資産		10,613,225		
流動資産合計			591,742,447	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,171,839,754			
減価償却累計額	△ 2,419,231,714			
減損損失累計額	△ 1,241,936,813	3,510,671,227		
構築物	45,154,420			
減価償却累計額	△ 26,713,524			
減損損失累計額	△ 7,196,916	11,243,980		
機械装置	607,857,764			
減価償却累計額	△ 607,857,764	0		
車両運搬具	3,221,300			
減価償却累計額	△ 2,718,236	503,064		
工具器具備品	116,217,357			
減価償却累計額	△ 105,415,951	10,801,406		
土地		2,431,078,133		
有形固定資産合計		5,964,297,810		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		5,089,787		
電話加入権		210,000		
無形固定資産合計		5,299,787		
3 投資その他の資産				
敷金・保証金		168,000		
投資その他の資産合計		168,000		
固定資産合計			5,969,765,597	
資産合計			6,561,508,044	
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		205,583,932		
預り寄附金		372,950		
未払金		22,603,974		
未払費用		34,501,747		
前受金		213,366,984		
預り金		1,648,336		
流動負債合計			478,077,923	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	17,794,975			
資産見返物品受贈額	1,422,308	19,217,283		
固定負債合計			19,217,283	
負債合計			497,295,206	
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		9,601,991,699		
資本金合計			9,601,991,699	
II 資本剰余金				
資本剰余金		210,000		
損益外減価償却累計額(△)		△ 2,430,731,227		
損益外減損損失累計額(△)		△ 1,245,035,316		
資本剰余金合計			△ 3,675,556,543	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		20,673,635		
積立金		69,991,699		
当期未処分利益		47,112,348		
(うち当期総利益		47,112,348)	
利益剰余金合計			137,777,682	
純資産合計			6,064,212,838	
負債純資産合計			6,561,508,044	

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	142,571,629		
備品消耗品費	6,812,210		
水道光熱費	12,404,106		
保守修繕費	6,257,601		
報酬委託手数料	68,483,034		
減価償却費	89,196,608		
その他の業務経費	28,120,932	353,846,120	
一般管理費			
人件費	88,281,434		
備品消耗品費	5,145,175		
水道光熱費	8,691,929		
保守修繕費	7,308,358		
報酬委託手数料	41,035,582		
減価償却費	2,430,897		
その他の業務経費	10,907,617	163,800,992	
経常費用合計			517,647,112
経常収益			
運営費交付金収益		338,251,109	
共同利用施設貸付料収入		121,424,943	
政府等受託収入		2,215,047	
寄附金収益		392,829	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	7,106,206		
資産見返物品受贈額戻入	76,507,169	83,613,375	
雑益		11,190,412	
経常収益合計			557,087,715
経常利益			39,440,603
臨時損失			
減損損失		3,367,996	
臨時損失合計			3,367,996
当期純利益			36,072,607
前中期目標期間繰越積立金取崩額			11,039,741
当期総利益			47,112,348

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務活動による支出	△ 120,152,724
	人件費支出	△ 235,831,837
	科学研究費補助金預り金支出	△ 12,273,707
	その他の業務支出	△ 69,200,637
	運営費交付金収入	392,931,000
	共同利用施設の貸付による収入	108,942,260
	科学研究費補助金預り金収入	6,100,000
	その他の収入	4,277,122
	小計	74,791,477
	業務活動によるキャッシュ・フロー	74,791,477
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 652,575
	有形固定資産の売却による収入	208,533,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	207,880,425
III	資金増加額	282,671,902
IV	資金期首残高	293,634,645
V	資金期末残高	576,306,547

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	576,306,547 円
資金期末残高	576,306,547 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
（１）損益計算書上の費用		
業務費	353,846,120	
一般管理費	163,800,992	
臨時損失		
減損損失	3,367,996	521,015,108
（２）（控除）自己収入等		
共同利用施設貸付料収入	△ 121,424,943	
政府等受託収入	△ 2,215,047	
寄附金収益	△ 392,829	
雑益	△ 11,190,412	△ 135,223,231
業務費用合計		385,791,877
II 損益外減価償却相当額		275,752,686
III 損益外減損損失相当額		1,245,765,733
IV 引当外賞与見積額		△ 3,108,262
V 引当外退職給付増加見積額		△ 9,455,563
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用		65,865,267
VII 行政サービス実施コスト		1,960,611,738

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の減少見積額 11,769,473円

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」(以下、「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～49年

機械装置 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損を認識した固定資産

① 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損前)	損益内減損損 失	損益外減損損 失	帳簿価額 (減損後)
キャンパス・イノベーションセンター東京	大学共同利用施設	建物・構築物等	東京都港区芝浦	1,072,702,635	3,367,996	578,526,148	490,808,491
キャンパス・イノベーションセンター大阪	大学共同利用施設	建物・構築物等	大阪府大阪市北区中之島	1,005,094,173	0	667,239,585	337,854,588

② 減損の認識に至った経緯等

キャンパス・イノベーションセンター東京及び大阪は、大学共同利用施設として保有していたものですが、平成23年度末をもって使用中止し売却することから、減損の兆候が認められます。

③ 回収可能サービス価額

建物・構築物等の回収可能サービス価額は算定に当たっては、正味売却価額を採用し、外部専門家による評価額により算出された金額を用いています。

(2) 使用しないという決定を行った固定資産

① 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

施設名	用途	種類	場所	使用しなくなる日	使用しなくなる日における金額		
					帳簿価額 (減損前)	回収可能サー ビスの見込額	減損額の見 込額
一橋記念講堂等	共用会議室	土地	東京都千代田区一ツ橋	平成24年5月	1,922	190	1,732
		建物等			2,129	73	2,055
		機械器具			3	3	0
合計					4,054	266	3,787

② 使用しないという意思決定を行った経緯及び理由

一橋記念講堂等は、大学共同利用施設として保有していたものですが、平成24年5月をもって使用中止し売却することが予定されていることから、減損の兆候が認められます。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 186,641,088円

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 14,107,524円

III. 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、大学等の教育、研究、社会貢献等に関する諸活動の利用に供するため、東京都港区及び大阪府大阪市にそれぞれキャンパス・イノベーションセンターを所有し、国の要請に基づき貸与しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,182	△ 1,354	829	871

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 104百万円

減損損失による減少 1,249百万円

(注3) 当期末の時価は、売却予定価格に基づいて当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
8	111 (うち、損益外減価償却額相当額 104百万円)	1,249 (うち、損益外減損損失相当額 1,245百万円)

IV. 不要財産に係る国庫納付等

1. 不要財産としての国庫納付を行う予定がある資産の種類、帳簿価額等の概要

資産	種類	場所	帳簿価額
キャンパス・インベーションセンター東京	建物・構築物等	東京都港区芝浦	495,463,224 円
キャンパス・インベーションセンター大阪	建物・構築物等	大阪府大阪市北区中之島	337,854,588 円
一橋記念講堂等	土地・建物等	東京都千代田区一ツ橋	4,053,870,157 円

2. 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日、閣議決定）」等を踏まえ、当該不要財産については、早急に売却を行い譲渡収入による国庫納付を行うこととしたため、平成24年度に処分を行います。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付を予定しております。

4. 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額

譲渡収入の額 1,130,748,637 円（1,142,934,311円）

※（）は、政府出資等以外も含む譲渡によって得られた収入の額

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

6. 国庫納付等の額

7. 国庫納付等が行われた年月日

8. 減資額

5. から 8. については、国庫納付等が行われていないため金額及び日付を記載しておりません。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

Ⅱ. 貸借対照表 1. 固定資産について (2)使用しない意思決定を行った固定資産に記載されているとおり、当センターは、平成24年5月14日に締結した不動産売買契約に基づき、平成24年5月17日に一橋記念講堂等の売却譲渡及び引渡しを完了しました。

VII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当センターは、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）において、「大学入試センター及び大学評価・学位授与機構については統合し、大学連携型の成果目標達成法人とする。国立大学財務・経営センターについては廃止し、その業務のうち当面継続されるものについては、統合後の法人に移管する。」との講ずべき措置があります。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I 当期未処分利益		47,112,348
当期総利益	47,112,348	
II 利益処分数額		
積立金	<u>47,112,348</u>	<u>47,112,348</u>

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建 物	46,080,608	-	-	46,080,608	15,214,011	3,561,693	4,098,413	26,768,184
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	607,857,764	75,982,241	-	-
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	2,718,236	534,735	-	503,064
	工具器具備品	116,217,357	-	-	116,217,357	105,415,951	6,462,655	-	10,801,406
	計	773,377,029	-	-	773,377,029	731,205,962	86,541,324	4,098,413	38,072,654
有形固定資産(償却費損益外)	建 物	7,125,759,146	-	-	7,125,759,146	2,404,017,703	272,420,741	1,237,838,400	3,483,903,043
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	26,713,524	3,331,945	7,196,916	11,243,980
	計	7,170,913,566	-	-	7,170,913,566	2,430,731,227	275,752,686	1,245,035,316	3,495,147,023
非償却資産	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
有形固定資産合計	建 物	7,171,839,754	-	-	7,171,839,754	2,419,231,714	275,982,434	1,241,936,813	3,510,671,227
	構築物	45,154,420	-	-	45,154,420	26,713,524	3,331,945	7,196,916	11,243,980
	機械装置	607,857,764	-	-	607,857,764	607,857,764	75,982,241	-	-
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	2,718,236	534,735	-	503,064
	工具器具備品	116,217,357	-	-	116,217,357	105,415,951	6,462,655	-	10,801,406
	土 地	2,431,078,133	-	-	2,431,078,133	-	-	-	2,431,078,133
	計	10,375,368,728	-	-	10,375,368,728	3,161,937,189	362,294,010	1,249,133,729	5,964,297,810
無形固定資産	ソフトウェア	64,360,664	-	3,850,688	60,509,976	55,420,189	5,086,181	-	5,089,787
	電話加入権	210,000	-	-	210,000	-	-	-	210,000
	計	64,570,664	-	3,850,688	60,719,976	55,420,189	5,086,181	-	5,299,787
投資その他の資産	敷金・保証金	168,000	-	-	168,000	-	-	-	168,000

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
	計	9,601,991,699	-	-	9,601,991,699	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	210,000	-	-	210,000	
	計	210,000	-	-	210,000	
	損益外減価償却累計額	△2,154,978,541	△275,752,686	-	△2,430,731,227	
	損益外減損損失累計額	-	△1,245,035,316	-	△1,245,035,316	
	差引計	△2,154,768,541	△1,520,788,002	-	△3,675,556,543	

(3) 積立金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金		39,137,134	30,854,565	-	69,991,699	当期増加額は前期末処分利益より積み立てられたものです。
前中期目標期間繰越積立金		31,713,376	-	11,039,741	20,673,635	当期減少額は前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額及び減損損失相当額です。
計		70,850,510	30,854,565	11,039,741	90,665,334	

(4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	11,039,741	前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額及び減損損失相当額です。
	計	11,039,741	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成21年度	88,480,438	-	-	-	-	88,480,438
平成22年度	62,423,603	-	-	-	-	62,423,603
平成23年度	-	392,931,000	338,251,109	-	-	54,679,891
合計	150,904,041	392,931,000	338,251,109	-	-	205,583,932

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成21年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 0千円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		-	

2. 平成22年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
合計	-	-

3. 平成23年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	338,251,109
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	338,251,109
合計	338,251,109	-

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 7) 損益計算書に計上した費用の額：517,543千円
 (人件費 230,853千円、物件費 195,062千円、減価償却費 91,628千円)
 4) 自己収入による収益計上額：133,008千円
 (共同利用施設貸付料収入 121,425千円、その他収入 11,583千円)
 ③運営費交付金の振替額の算出根拠
 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。
 (イ. 経常費用 - 0. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額)
 (イ. 517,543千円 - 0. 179,292千円 = 振替額 338,251千円)

③運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,480,438
	計	88,480,438
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	62,423,603
	計	62,423,603
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	54,679,891
	計	54,679,891

○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。
 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。
 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880) 30,367	(2) 2	(-) -	(-) -
職員	(13,223) 159,070	(8) 21	(167) -	(3) -
合計	(16,103) 189,437	(10) 23	(167) -	(3) -

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長	月額 912,000円
理事	月額 720,000円
監事(非常勤)	月額 120,000円

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(7) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	大学共同利用施設の管理運営事業	小計	法人共通	合計
事業費用	96,886,173	68,173,057	166,259,132	331,318,362	186,328,750	517,647,112
業務費	96,886,173	68,173,057	166,259,132	331,318,362	22,527,758	353,846,120
人件費	79,581,715	40,624,946	-	120,206,661	22,364,968	142,571,629
その他	17,304,458	27,548,111	166,259,132	211,111,701	162,790	211,274,491
一般管理費	-	-	-	-	163,800,992	163,800,992
事業収益	96,886,173	68,173,057	197,989,676	363,048,906	194,038,809	557,087,715
運営費交付金収益	93,103,071	64,730,538	-	157,833,609	180,417,500	338,251,109
共同利用施設貸付料収入	-	-	121,424,943	121,424,943	-	121,424,943
政府等受託収入	-	2,215,047	-	2,215,047	-	2,215,047
寄附金収益	-	392,829	-	392,829	-	392,829
資産見返負債戻入	3,783,102	834,643	76,564,733	81,182,478	2,430,897	83,613,375
雑益	-	-	-	-	11,190,412	11,190,412
事業損益	-	-	31,730,544	31,730,544	7,710,059	39,440,603
総資産	643,161,281	707,064,347	3,922,862,421	5,273,088,049	1,288,419,995	6,561,508,044
(主要資産内訳)						
流動資産	3,125,090	3,419	8,608,787	11,737,296	580,005,151	591,742,447
現金及び預金	-	-	-	-	576,306,547	576,306,547
固定資産	640,036,191	707,060,928	3,914,253,634	5,261,350,753	708,414,844	5,969,765,597
建物	267,320,237	430,103,149	2,439,277,679	3,136,701,065	373,970,162	3,510,671,227
土地	367,092,798	275,198,045	1,458,646,880	2,100,937,723	330,140,410	2,431,078,133

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業
 施設費貸付事業及び施設費交付事業
 旧特定学校財産の管理処分
 承継債務償還

国立大学法人等に対する財務経営支援事業
 国立大学等の財務・経営に関する調査及び研究
 国立大学法人財務・経営情報システムの運用

大学共同利用施設の管理運営事業
 大学共同利用施設の管理運営

2. 事業費用及び事業収益のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 「大学共同利用施設の管理運営事業」の事業費には、前中期中期目標期間繰越積立金の取崩を財源とする費用11,039,741円が含まれております。

5. 損益外減価償却相当額、損益外減損損失累計額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	国立大学法人等に対する財務経営支援事業	大学共同利用施設の管理運営事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	25,987,080	19,481,568	206,911,062	252,379,710	23,372,976	275,752,686
損益外減損損失累計額	-	-	1,245,035,316	1,245,035,316	-	1,245,035,316
引当外賞与見積額	931,808	△3,500,734	-	△2,568,926	△539,336	△3,108,262
引当外退職給付増加見積額	66,023,499	△69,935,626	-	△3,912,127	△5,543,436	△9,455,563

Ⅲ 施設整備勘定

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	6,006,749,602		
有価証券	7,995,184,421		
たな卸資産	14,371,927,274		
未収収益	1,647,652,561		
施設費貸付金	416,750,067,000		
承継債務負担金債権	437,792,820,000		
その他の流動資産	70,837,410		
流動資産合計		884,635,238,268	
資産合計			884,635,238,268
負債の部			
I 流動負債			
一年以内償還予定財務・経営センター債券	5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金	20,094,256,000		
一年以内返済予定承継債務	54,948,658,000		
未払金	1,330,330		
未払費用	1,643,239,118		
前受金	253,000,000		
流動負債合計		81,940,483,448	
II 固定負債			
国立大学財務・経営センター債券	20,000,000,000		
債券発行差額(△)	△ 484,624		
長期借入金	371,657,311,000		
承継債務	382,844,162,000		
固定負債合計		774,500,988,376	
負債合計			856,441,471,824
純資産の部			
I 利益剰余金			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	28,193,766,444		
当期末処分利益	0		
(うち当期総利益	0)	
利益剰余金合計		28,193,766,444	
純資産合計			28,193,766,444
負債純資産合計			884,635,238,268

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
施設費交付金	7,350,438,890		
支払利息			
長期借入金支払利息	5,015,175,110		
承継債務支払利息	12,455,722,760		
センター債利息	253,129,788		
処分用資産売却原価	2,075,076,939		
その他の業務経費	109,697,230	27,259,240,717	
財務費用			
債券発行費	13,474,545	13,474,545	
経常費用合計			27,272,715,262
経常収益			
処分用資産賃貸収入		424,040,244	
処分用資産売却収入		5,635,000,000	
施設費交付金収益		727,523,900	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	5,459,968,478		
承継債務負担金債権受取利息	12,455,722,128	17,915,690,606	
財務収益			
有価証券利息	12,291,346	12,291,346	
経常収益合計			24,714,546,096
経常損失			2,558,169,166
当期純損失			2,558,169,166
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			2,558,169,166
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
施設費交付金の交付による支出	△ 6,983,296,250
施設費貸付金の貸付による支出	△ 52,130,857,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 12,657,456,168
長期借入金に係る利息の支払額	△ 5,005,439,204
センター債に係る利息の支払額	△ 254,999,366
その他の業務支出	△ 109,589,400
承継債務負担金債権の回収による収入	59,084,159,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	12,657,455,509
施設費貸付金の回収による収入	20,052,310,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	5,454,624,538
処分用資産の売却による収入	5,888,000,000
処分用資産の貸付による収入	424,040,244
施設費交付金の納付による収入	727,523,900
小計	27,146,475,803
利息及び配当金の受取額	19,380,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,165,855,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 36,297,876,136
有価証券の償還による収入	33,291,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,006,176,136
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,525,455
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
承継債務の返済による支出	△ 59,084,159,000
長期借入れ（財政融資資金借入金）による収入	48,940,319,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 16,861,772,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,019,086,545
IV 資金減少額	△ 2,859,406,853
V 資金期首残高	8,866,156,455
VI 資金期末残高	6,006,749,602

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,006,749,602 円
資金期末残高	6,006,749,602 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
施設費交付金	7,350,438,890		
支払利息	17,724,027,658		
その他業務費	2,184,774,169		
財務費用	13,474,545	27,272,715,262	
(2) (控除) 自己収入等			
処分用資産賃貸収入	△ 424,040,244		
処分用資産売却収入	△ 5,635,000,000		
施設費交付金収益	△ 727,523,900		
受取利息	△ 17,915,690,606		
財務収益	△ 12,291,346	△ 24,714,546,096	
業務費用合計			2,558,169,166
II 行政サービス実施コスト			2,558,169,166

注 記 事 項

(施設整備勘定)

I. 重要な会計方針

1. 当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
個別法による低価法
4. 債券発行差額の償却方法
債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当法人は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当法人が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクがあります。
借入金及び国立大学財務・経営センター債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスクの管理
施設費貸付事業については、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター審査基準等の運用の手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を随時行うことで管理しております。
 - ② 市場リスクの管理
 - (i) 金利リスクの管理
予め「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」により定められた方法により利率を決定しております。
 - (ii) 価格変動リスクの管理
当法人は、満期保有目的の債券として国債のみを保有しており、価格変動リスクに晒されてる株式等は保有しておりません。
 - ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,007	6,007	—
(2) 有価証券	7,995	7,995	(0)
(3) 施設費貸付金	416,750	431,989	15,239
(4) 承継債務負担金債権	437,793	467,420	29,627
(5) 国立大学財務・経営センター債券	(25,000)	(25,219)	(219)
(6) 長期借入金	(391,752)	(406,658)	(14,907)
(7) 承継債務	(437,793)	(467,420)	(29,627)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

国立大学財務・経営センター債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は、市場価格によっております。

(3) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債券

当法人の発行する国立大学財務・経営センター債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当センターは、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において、「大学入試センター及び大学評価・学位授与機構については統合し、大学連携型の成果目標達成法人とする。国立大学財務・経営センターについては廃止し、その業務のうち当面継続されるものについては、統合後の法人に移管する。」との講ずべき措置があります。

利益の処分に関する書類

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分数額	<u>0</u>	<u>0</u>

附 属 明 細 書

(1) たな卸資産の明細 (販売用不動産)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	16,439,283,213	-	-	2,075,076,939	-	14,364,206,274	
処分用その他	7,721,000	-	-	-	-	7,721,000	
計	16,447,004,213	-	-	2,075,076,939	-	14,371,927,274	

(2) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	第292回利付国庫短期証券	1,999,129,579	1,998,550,000	1,998,793,748	-
	第296回利付国庫短期証券	1,999,210,015	1,999,250,000	1,999,220,794	-
	第296回利付国庫短期証券	1,999,940,000	2,000,000,000	1,999,945,217	-
	計	7,996,357,974	7,994,800,000	7,995,184,421	-
貸借対照表 計上額			7,995,184,421		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	384,671,520,000	52,130,857,000	20,052,310,000	-	416,750,067,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	496,876,979,000	-	59,084,159,000	-	437,792,820,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	881,548,499,000	52,130,857,000	79,136,469,000	-	854,542,887,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(16,861,772,000)	(20,094,256,000)	(16,861,772,000)	(20,094,256,000)	(1.25)	平成24年9月 ～ 平成25年3月	
	342,811,248,000	48,940,319,000	20,094,256,000	371,657,311,000	1.32	平成25年9月 ～ 平成49年3月	減少額は1年 以内への振替 です。
承継債務	(59,084,159,000)	(54,948,658,000)	(59,084,159,000)	(54,948,658,000)	(3.20)	平成23年5月 ～ 平成24年3月	
	437,792,820,000	-	54,948,658,000	382,844,162,000	2.43	平成25年5月 ～ 平成40年9月	減少額は1年 以内への振替 です。
計	(75,945,931,000)	(75,042,914,000)	(75,945,931,000)	(75,042,914,000)			
	780,604,068,000	48,940,319,000	75,042,914,000	754,501,473,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)
- 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

(5) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第2回債	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	1.350	平成24年3月	
第3回債	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000) 5,000,000,000	1.200	平成25年3月	
第4回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	1.160	平成26年3月	
第5回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.679	平成27年3月	
第6回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.672	平成28年3月	
第7回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.464	平成29年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	25,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)です。

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	30,751,935,610	-	2,558,169,166	28,193,766,444	減少額は施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	30,751,935,610	-	2,558,169,166	28,193,766,444	

(7) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

目的積立金取崩額	区分	金額	摘要
	国立大学財務・経営センター法第15条積立金	2,558,169,166	施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
	計	2,558,169,166	

(8) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等に対する 施設費貸付事業及び交付事業	合計
事業費用	27,272,715,262	27,272,715,262
業務費	27,259,240,717	27,259,240,717
人件費	-	-
その他	27,259,240,717	27,259,240,717
財務費用	13,474,545	13,474,545
事業収益	24,714,546,096	24,714,546,096
処分用資産賃貸収入	424,040,244	424,040,244
処分用資産売却収入	5,635,000,000	5,635,000,000
施設費交付金収益	727,523,900	727,523,900
受取利息	17,915,690,606	17,915,690,606
財務収益	12,291,346	12,291,346
事業損益	△2,558,169,166	△2,558,169,166
総資産	884,635,238,268	884,635,238,268
(主要資産内訳)		
流動資産	884,635,238,268	884,635,238,268
現金及び預金	6,006,749,602	6,006,749,602
たな卸資産	14,371,927,274	14,371,927,274
施設費貸付金	416,750,067,000	416,750,067,000
承継債務負担金債権	437,792,820,000	437,792,820,000

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業
 施設費貸付事業及び施設費交付事業
 旧特定学校財産の管理処分
 承継債務償還

2. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業の運営に必要な経費は、独立行政法人国立大学財務・経営センターに関する省令第14条により、施設整備勘定以外の一般勘定において一括して経理しております。

3. 当勘定では、損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見込額については、該当がないため記載を省略しております。

4. 国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業において、独立行政法人国立大学財務・経営センター法第15条積立金を財源とする事業費用が、2,558,169,166円含まれております。